



平成24年11月7日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 中川 彰
(コード番号:7102 東証、名証第1部)
問合せ先 取締役総務部長 新美憲一
(Tel 052-882-3316)

米国向け鉄道車両の受注に関するお知らせ

日本車輛製造株式会社(本社:愛知県名古屋市、社長:中川 彰、以下「日本車両」)およびその連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A.,INC.(本社:アメリカ・イリノイ州、社長:子安 陽、以下「日本車両USA」)は、住友商事株式会社(本社:東京都中央区、社長:中村 邦晴、以下「住友商事」)と共に、米国住友商事会社(本社:ニューヨーク州ニューヨーク市、社長:加納 岳、以下「米国住友商事」)を主契約者として、カリフォルニア州交通局(California Department of Transportation、以下「Caltrans」)より、準高速鉄道用2階建客車130両を受注しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 受注先

カリフォルニア州交通局 (Caltrans)

2. 受注品目、数量

準高速鉄道用2階建客車 130両

3. 契約金額

約280億円

4. 受注の背景及び概要

今回の受注は、Caltransが契約窓口となりますが、アメリカ中西部のイリノイ州、ミシガン州及びミズーリ州の各交通局との共同調達案件となっており、Caltransに42両、中西部の交通局に88両を納入します。130両の契約金額は約352百万ドル(約280億円)で、2015年~2018年にかけて順次納入される予定です。また、CaltransおよびCaltransが指定した米国公共交通機関にはオプション契約として計300両の追加発注権があり、オプション分の金額が約898百万ドル(約720億円)で、全体では約1,250百万ドル(約1,000億円)の大型契約になります。

本件は、米国政府が打ち出した高速鉄道による景気刺激策の一環として実施される初めての鉄道車両調達案件であり、2009年米国再生・再投資法(注1)資金が使用されます。このため、“100% Buy America”と称される従来よりも厳しい現産化が要求されております。日本車両USAが2012年7月

に開業したイリノイ州ロシェル市の新工場を中心として、資材調達、車体製造、最終組立及び試験を行う現地一貫事業体制にて鉄道車両製造を行うことで、本件の契約要件に対応していきます。

一方、米国では 2008 年旅客鉄道投資及び改善法（注 2）に基づき、調達コスト低減を追求するため各種鉄道車両の仕様標準化が進められてきました。本件は、当該法に基づき策定された 2 階建客車標準仕様に基づく初の調達案件であり、同仕様に基づく調達が今後数多く見込まれております。日本車両と住友商事は、長年の協力関係をベースに、米国市場でのプレゼンスを高め、さらなるビジネス拡大を目指します。

（注 1） The American Recovery and Reinvestment Act of 2009 (ARRA)

（注 2） Passenger Rail Investment and Improvement Act of 2008 (PRIIA)

5. 売上計上時期

平成 28 年 3 月期から平成 31 年 3 月期を予定しております。

なお、当期（平成 25 年 3 月期）業績への影響はありません。

添付資料：車両イメージ図および車両の投入が予定されている地域・路線図

以上

「添付資料」

【車両イメージ図】



【車両の投入が予定されている地域・路線】

